



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 入野 哲朗
 (氏名) 池本 輝男
 配当支払開始予定日

TEL 072-438-0141
 平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,735	10.5	396	342.7	390	285.2	409	347.9
28年3月期第2四半期	5,190	7.7	89	8.4	101	49.0	91	△1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.44	—
28年3月期第2四半期	3.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,381	4,209	37.0
28年3月期	11,120	3,878	34.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,209百万円 28年3月期 3,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450	2.6	650	96.4	630	88.0	597	64.5	21.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日公表いたしました業績予想の修正をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	28,373,005 株	28年3月期	28,373,005 株
29年3月期2Q	19,379 株	28年3月期	19,305 株
29年3月期2Q	28,353,675 株	28年3月期2Q	28,353,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、根強い円高圧力及び軟調な株式相場により企業収益の成長が鈍化したものの、政府の経済政策への期待感が下支えとなり、設備投資は、小幅回復傾向にあり、個人消費においても、底堅い雇用所得環境を背景にやや改善がみられ、国内景気は一部持ち直しの状況で推移しました。一方、各国の金融政策や、EU情勢不安による世界経済への影響は不透明であり、景気の下振れが引き続き懸念される状況となりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン金利の一層の低下により新設住宅着工戸数は、貸家・分譲一戸建てを中心に伸び、平成28年8月時点で前年比5.2%増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローア基材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。

生産面においては、原材料である木材の伐採規制の強化等による輸入原材料費上昇の影響がありましたが、原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働および、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は57億35百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3億96百万円（同342.7%増）、経常利益は3億90百万円（同285.2%増）、四半期純利益は繰延税金資産の計上などにより4億9百万円（同347.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて1億79百万円増加し、55億3百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加、繰延税金資産の計上と受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて81百万円増加し、58億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億60百万円増加し、113億81百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて46百万円減少し、47億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の減少と1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて23百万円減少し、23億98百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、71億72百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて3億31百万円増加し、42億9百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、9億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億65百万円(前年同期は10百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益と減価償却費及びたな卸資産の減少によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加と仕入債務及び割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億21百万円(前年同期は1億54百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、75百万円(前年同期は1億40百万円の収入)となりました。主な減少要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、消費税先送りにより駆け込み需要の期待は出来なくなったものの、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、底堅く推移するものと予測されます。

このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフロー材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用製品の販売に注力し、効率的な生産を更に推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めます。

平成29年3月期第2四半期累計期間における業績の動向及び繰延税金資産の計上等を勘案し、平成28年9月30日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました「繰延税金資産の計上及び、平成29年3月期第2四半期業績の予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	921,249
受取手形及び売掛金	2,100,828	1,810,435
電子記録債権	346,651	1,075,149
商品及び製品	855,716	791,226
仕掛品	260,750	264,118
原材料及び貯蔵品	747,643	512,094
繰延税金資産	—	94,724
その他	59,505	34,790
流動資産合計	5,324,228	5,503,790
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,397,355	1,448,741
土地	3,031,507	3,031,507
その他(純額)	655,669	672,805
有形固定資産合計	5,084,532	5,153,053
無形固定資産	15,952	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	685,669	701,438
その他	16,670	9,826
貸倒引当金	△6,100	—
投資その他の資産合計	696,239	711,264
固定資産合計	5,796,725	5,878,090
資産合計	11,120,953	11,381,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,261	2,092,242
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,055,000
未払法人税等	54,046	57,900
賞与引当金	107,600	120,400
その他	363,595	448,431
流動負債合計	4,820,503	4,773,973
固定負債		
長期借入金	1,925,000	1,950,000
繰延税金負債	163,310	162,175
退職給付引当金	152,859	142,714
環境対策引当金	27,425	26,680
その他	153,829	116,943
固定負債合計	2,422,425	2,398,513
負債合計	7,242,929	7,172,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,545,405	1,869,895
自己株式	△3,364	△3,373
株主資本合計	3,885,911	4,210,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	31,935
繰延ヘッジ損益	△28,863	△32,935
評価・換算差額等合計	△7,886	△999
純資産合計	3,878,024	4,209,393
負債純資産合計	11,120,953	11,381,880

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,190,047	5,735,418
売上原価	4,527,905	4,733,104
売上総利益	662,141	1,002,314
販売費及び一般管理費	572,634	606,032
営業利益	89,506	396,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,430	8,272
業務受託料	9,900	9,900
助成金収入	10,000	—
その他	8,935	4,624
営業外収益合計	47,266	22,796
営業外費用		
支払利息	21,833	18,393
売上割引	8,190	8,824
その他	5,307	1,152
営業外費用合計	35,332	28,370
経常利益	101,440	390,708
特別損失		
固定資産除却損	5,727	17,127
特別損失合計	5,727	17,127
税引前四半期純利益	95,713	373,580
法人税、住民税及び事業税	4,282	50,001
法人税等調整額	—	△85,971
法人税等合計	4,282	△35,970
四半期純利益	91,430	409,551

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,713	373,580
減価償却費	114,630	114,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,099	△13,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,400	△1,100
受取利息及び受取配当金	△18,430	△8,272
支払利息	21,833	18,393
固定資産除却損	5,727	17,127
売上債権の増減額(△は増加)	△39,848	△290,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,608	296,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,863	2,262
仕入債務の増減額(△は減少)	242,008	△147,308
割引手形の増減額(△は減少)	△371,892	△147,291
その他	21,931	16,137
小計	△4,499	229,782
利息及び配当金の受取額	18,430	8,272
利息の支払額	△21,821	△18,179
災害損失の支払額	△1,904	△4,111
法人税等の支払額	△227	△49,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,021	165,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,488	—
投資有価証券の売却による収入	35,322	—
有形固定資産の取得による支出	△176,994	△117,463
無形固定資産の取得による支出	—	△234
貸付金の回収による収入	416	358
その他	△6,271	△4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,014	△121,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△490,000
配当金の支払額	△56,707	△85,061
その他	△3,098	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,193	△75,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,842	△31,882
現金及び現金同等物の期首残高	983,953	953,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,110	921,249

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。